

令和2年度

標津町財務書類

(統一の基準)

令和4年3月

標 津 町

目次

I. 新地方公会計制度の概要

(1) 統一的な基準の特徴	1
(2) 各財務表の概要	2
(3) 財務書類4表構成の相関関係	3

II. 各会計区分の対象範囲

4

III. 作成基準日

4

IV. 令和2年度財務諸表

(1) 一般会計等財務4表

【様式第1号】貸借対照表	5
【様式第2号】行政コスト計算書	7
【様式第3号】純資産変動計算書	9
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	11
【様式第5号】附属明細書	13
注記（一般会計等）	23

(2) 全体財務4表

【様式第1号】貸借対照表	28
【様式第2号】行政コスト計算書	29
【様式第3号】純資産変動計算書	30
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	31
【様式第5号】附属明細書	32
注記（全体）.....	42

(3) 連結財務4表

【様式第1号】貸借対照表	44
【様式第2号】行政コスト計算書	45
【様式第3号】純資産変動計算書	46
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	47
注記（連結）.....	48

「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成２８年５月総務省）」で示されている様式４表に、これらの財務書類に関連する事項についての「附属明細書」及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した「注記」を加えて作成しています。

附属明細書

有形固定資産の明細や貸付金の明細など、財務書類４表の各項目の内訳を詳しく表示しています。

注 記

有価証券などの評価基準及び評価方法、連結対象範囲など財務書類４表を作成する上で説明する必要がある情報について表示しています。

I. 新地方公会計制度の概要

（１）統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要が一層高まっており、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成２７年１月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成２７年度から平成２９年度までの三年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

(2) 各財務表の概要

1. 貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。

貸借対照表の作成により、基準日時点における当地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）が明らかにされます。

2. 行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計年度中の行政活動に係る費用（減価償却費を含む）と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

その差額として、地方公共団体の一会計年度中の行政活動について税金等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

3. 純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

貸借対照表（BS）に表示される純資産が、一会計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

この変動は、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストを減少要因として、税金等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

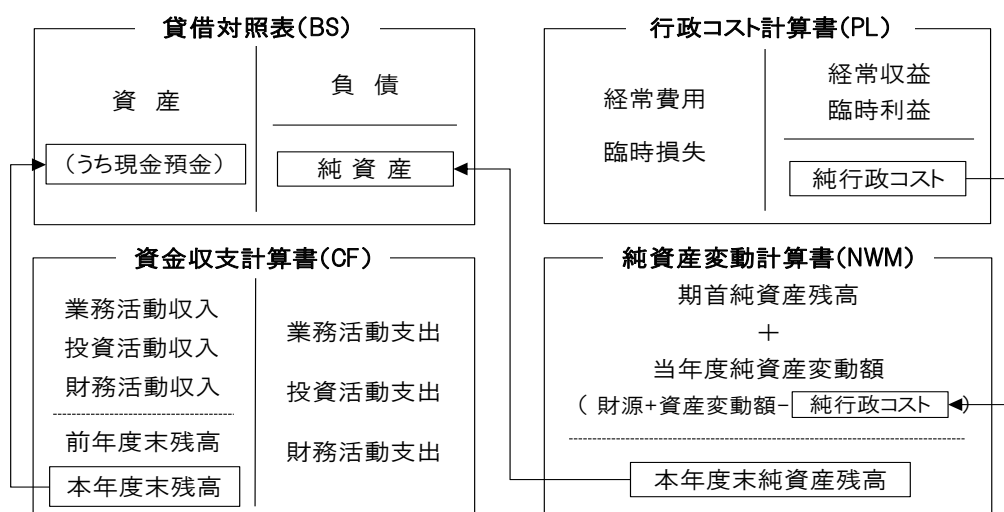
純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものか、どのような形態で保有されているかを表しています。

4. キャッシュフロー計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したものです。

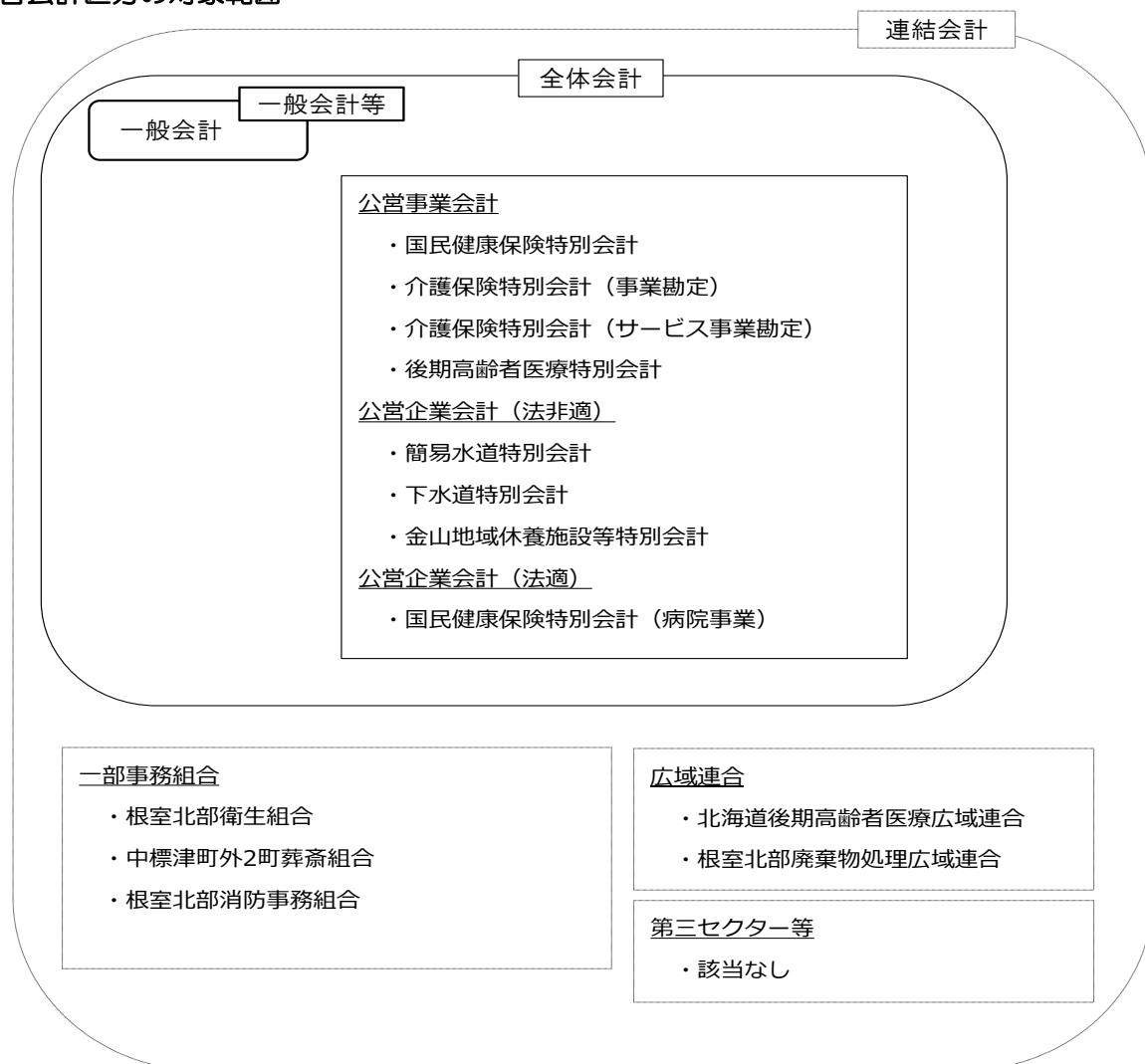
現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、キャッシュフロー計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

(3) 財務書類4表構成の相関関係



- ① 貸借対照表 (BS) の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書 (CF) における本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。
- ② 貸借対照表 (BS) の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「本年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書 (PL) の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「純行政コスト」の金額と対応します。

Ⅱ. 各会計区分の対象範囲



Ⅲ. 作成基準日

作成基準日は、令和3年3月31日（令和2年度末）とし、令和2年4月1日から令和3年5月31日までの出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものとして作成しています。

一般会計等財務諸表

Ⅳ. 令和2年度財務諸表
(1) 一般会計等 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,269,401	固定負債	7,340,769
有形固定資産	18,592,623	地方債	6,682,198
事業用資産	9,262,127	長期未払金	-
土地	1,992,102	退職手当引当金	658,571
立木竹	1,358,197	損失補償等引当金	-
建物	16,146,547	その他	-
建物減価償却累計額	△ 10,550,442	流動負債	849,182
工作物	493,122	1年内償還予定地方債	775,373
工作物減価償却累計額	△ 188,839	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	63,934
航空機	-	預り金	9,874
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,189,950
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	11,440	固定資産等形成分	23,301,543
インフラ資産	9,229,316	余剰分（不足分）	△ 7,917,118
土地	30,377		
建物	27,488		
建物減価償却累計額	△ 22,234		
工作物	17,473,737		
工作物減価償却累計額	△ 8,292,899		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	12,848		
物品	379,131		
物品減価償却累計額	△ 277,951		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産	3,676,778		
投資及び出資金	40,345		
有価証券	11,995		
出資金	28,350		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	81,479		
長期貸付金	42,036		
基金	3,444,326		
減債基金	424,401		
その他	3,019,925		
その他	70,617		
徴収不能引当金	△ 2,023		
流動資産	1,304,975		
現金預金	263,667		
未収金	9,165		
短期貸付金	-		
基金	1,032,142		
財政調整基金	1,032,142		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	23,574,376	純資産合計	15,384,426
		負債及び純資産合計	23,574,376

貸借対照表の説明

① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。

標津町では、これまでに約223億円の資産を形成してきました。

- ・事業用資産 … 学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など
- ・インフラ資産 … 道路、橋りょう等の社会資本
- ・物品 … 現金や基金等以外の動産
- ・投資その他の資産 … 出資金、長期延滞債権、基金など

有形固定資産のうち建物工作物など、耐用年数のある資産の合計取得額は約341億円、その減価償却累計額は約190億円で、約55.7%が経年で費消された計算になります。これらの資産を今後限られた財源で更新していくため、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

② 負債の部

資産を形成するための地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。

総額は約82億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約75億円です。

- ・地方債 … 地方債残高のうち、令和4年度以降に償還が予定されている元金。
- ・1年内償還予定地方債 … 地方債残高のうち、令和3年度に償還が予定されている元金。
- ・退職手当引当金 … 本年度末に全職員が退職した場合に積立不足している退職手当金。

③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額を純資産と呼びます。これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産です。総額は約154億円あります。

- ・固定資産形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有する。
- ・余剰分（不足分） … 費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有する。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

貸借対照表の経年比較

【資産】 (単位：千円)

令和2年度	令和元年度	平成30年度
23,574,376	23,788,932	23,864,982

【負債】 (単位：千円)

令和2年度	令和元年度	平成30年度
8,189,950	8,375,798	8,050,020

【純資産】 (単位：千円)

令和2年度	令和元年度	平成30年度
15,384,426	15,413,134	15,814,962

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,163,073
業務費用	3,103,162
人件費	1,060,566
職員給与費	976,139
賞与等引当金繰入額	63,934
退職手当引当金繰入額	△ 52,667
その他	73,159
物件費等	2,001,705
物件費	1,255,816
維持補修費	17,625
減価償却費	728,264
その他	-
その他の業務費用	40,891
支払利息	27,776
徴収不能引当金繰入額	8,439
その他	4,676
移転費用	3,059,911
補助金等	1,794,067
社会保障給付	282,403
他会計への繰出金	982,959
その他	482
経常収益	175,959
使用料及び手数料	95,896
その他	80,063
純経常行政コスト	5,987,114
臨時損失	7,458
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,458
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,888
資産売却益	5,888
その他	-
純行政コスト	5,988,684

行政コスト計算書の説明

① 経常費用

行政サービスに係る経常的な費用を表示したもので、人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めます。

本年度の経常費用合計（経常行政コスト）は約61.6億円です。

【業務費用】

- ・ 人件費 … 職員給与、議員報酬、その他委員報酬、退職給付費用など。
- ・ 物件費等 … 委託料、備品・消耗品、施設などの維持補修にかかる経費や減価償却費、非常勤職員の賃金や報酬など。
- ・ その他の業務費用 … 地方債償還の利子や支払利息、徴収不能引当金繰入額など。

【移転費用】

- ・ 補助金等 … 特別会計や他団体への負担金、補助及び交付金。
- ・ 社会保障給付 … 生活保護費などの扶助費。
- ・ 他会計への繰出金 … 特別会計等への繰出金。

② 経常収益

行政サービスの提供に係る住民の支払いによる収入で、本年度は約1.7億円です。

経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約59.9億円です。

純経常行政コストから資産売却損、資産売却益等の臨時の損失や利益を差し引いた純行政コストは約59.9億円となりました。

行政コスト計算書の経年比較

【純行政コスト】

（単位：千円）

令和2年度	令和元年度	平成30年度
5,988,684	5,755,972	5,912,285

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	15,413,134	23,527,233	△ 8,114,099
純行政コスト(△)	△ 5,988,684		△ 5,988,684
財源	5,957,238		5,957,238
税収等	4,509,754		4,509,754
国県等補助金	1,447,484		1,447,484
本年度差額	△ 31,446		△ 31,446
固定資産等の変動(内部変動)		△ 228,428	228,428
有形固定資産等の増加		571,955	△ 571,955
有形固定資産等の減少		△ 737,539	737,539
貸付金・基金等の増加		351,700	△ 351,700
貸付金・基金等の減少		△ 414,545	414,545
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,146	1,146	
その他	1,591	1,591	-
本年度純資産変動額	△ 28,708	△ 225,690	196,982
本年度末純資産残高	15,384,426	23,301,543	△ 7,917,118

純資産変動計算書の説明

①本年度差額

純行政コストは1年間の税金等や国県等補助金の財源で賄われるものです。
純行政コストが財源を上回った場合、純資産が減少したことになります。

②本年度純資産変動額

- ・有形固定資産等の増加
資金収支計算書の「公共施設等整備費支出」から集計されます。
- ・有形固定資産等の減少
「減価償却費」＋「資産売却却損」＋「資産売却収入」から集計されます。
- ・貸付金・基金等の増加
「基金積立金支出」＋「投資及び出資金支出」＋「貸付金支出」から集計されます。
- ・貸付金・基金などの増加
「基金取崩収入」＋「貸付金元金回収収入」から集計されます。

尚、上記仕訳以外の非資金仕訳により固定資産形成額に差異が発生した場合、調整仕訳金額を計上することがあります。

- ・資産評価差額
有価証券、有形固定資産などの評価に伴う増加・減少が計上されます。
- ・資産評価差額
有形固定資産の異動のうち、資金を伴わない増加・減少が計上されます。
無償取得（寄付など）、調査判明増加・減少、所管換増加・減少など。

③本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計と一致します。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にも利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

有形固定資産の増加が減少を上回っているのは、過去に資本投資した有形固定資産の減価償却による価値の減少分よりも、有形固定資産への投資が多かったことを意味します。

このような増減により令和2年度末の純資産は約0.3億円減少しました。

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,470,502
業務費用支出	2,410,591
人件費支出	1,104,698
物件費等支出	1,273,441
支払利息支出	27,776
その他の支出	4,676
移転費用支出	3,059,911
補助金等支出	1,794,067
社会保障給付支出	282,403
他会計への繰出支出	982,959
その他の支出	482
業務収入	5,908,999
税収等収入	4,511,199
国県等補助金収入	1,224,078
使用料及び手数料収入	93,523
その他の収入	80,199
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	438,497
【投資活動収支】	
投資活動支出	906,376
公共施設等整備費支出	571,955
基金積立金支出	332,981
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,440
その他の支出	-
投資活動収入	624,604
国県等補助金収入	223,406
基金取崩収入	384,582
貸付金元金回収収入	8,911
資産売却収入	7,705
その他の収入	-
投資活動収支	△ 281,772
【財務活動収支】	
財務活動支出	761,010
地方債償還支出	761,010
その他の支出	-
財務活動収入	619,807
地方債発行収入	619,807
その他の収入	-
財務活動収支	△ 141,203
本年度資金収支額	15,522
前年度末資金残高	238,271
本年度末資金残高	253,793
前年度末歳計外現金残高	10,387
本年度歳計外現金増減額	△ 513
本年度末歳計外現金残高	9,874
本年度末現金預金残高	263,667

資金収支計算書の説明

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにします。

① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を計上します。

- ・業務支出 … 人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。
- ・業務収入 … 税金等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。
- ・臨時支出 … 災害復旧事業費などの、経常的でない臨時の支出。
- ・臨時収入 … 災害復旧事業費に対する補助金収入など。

経常的な行政活動の収支である業務活動収支は約4.4億円の余剰となりました。

② 投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を計上します。

- ・投資活動支出 … 公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。
- ・投資活動収入 … 国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約2.8億円の不足となりました。

③ 財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を計上します。

- ・財務活動支出 … 地方債の元本償還などの支出。
- ・財務活動収入 … 地方債の発行などによる収入

公債の収支である財務活動収支は約1.4億円の不足となりましたが、これは地方債を償還した額よりも、本年度で新たに借り入れた額の方が小さかった事を示しています。

このような増減により本年度資金収支額は約0.2億円の余剰となり、前年度末資金残高約2.4億円を加え、本年度末資金残高は約2.5億円となりました。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	19,854,967	951,758	805,317	20,001,409	10,739,282	312,301	9,262,127
土地	2,000,224	1,155	9,277	1,992,102			1,992,102
立木竹	1,358,197			1,358,197			1,358,197
建物	15,480,545	865,210	199,208	16,146,547	10,550,442	291,987	5,596,105
工作物	419,169	73,953		493,122	188,839	20,314	304,283
船舶				-			-
浮標等				-			-
航空機				-			-
その他				-			-
建設仮勘定	596,832	11,440	596,832	11,440			11,440
インフラ資産	17,335,590	213,483	4,622	17,544,450	8,315,134	371,825	9,229,316
土地	30,176	201		30,377			30,377
建物	27,488			27,488	22,234	871	5,253
工作物	17,273,304	200,433		17,473,737	8,292,899	370,954	9,180,838
その他				-			-
建設仮勘定	4,622	12,848	4,622	12,848			12,848
物品	367,765	12,064	698	379,131	277,951	44,139	101,179
合計	37,558,322	1,177,305	810,637	37,924,989	19,332,366	728,264	18,592,623

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,831,509	1,855,857	1,162,034	130,996	2,173,834	143,949	1,312,258	651,690	9,262,127
土地	530,978	340,723	30,805	130,996	105,464	23,115	274,887	555,135	1,992,102
立木竹	-	-	-	-	1,358,197	-	-	-	1,358,197
建物	1,249,203	1,449,754	1,052,023	-	677,765	120,834	1,037,371	9,155	5,596,105
工作物	51,329	65,380	79,207	-	20,967	-	-	87,400	304,283
船舶									-
浮標等									-
航空機									-
その他									-
建設仮勘定					11,440				11,440
インフラ資産	9,221,100	-	-	-	5,253	-	-	2,963	9,229,316
土地	30,354	-	-	-	-	-	-	23	30,377
建物	0	-	-	-	5,253	-	-	-	5,253
工作物	9,177,899	-	-	-	0	-	-	2,939	9,180,838
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,848	-	-	-	-	-	-	-	12,848
物品	-	13,735	657	4,413	2,336	-	7,008	73,030	101,179
合計	11,052,609	1,869,592	1,162,691	135,408	2,181,424	143,949	1,319,266	727,683	18,592,623

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
北海道電力株式会社	1,450	725	1,051,250		-	1,051,250	1,051,250
(株)北海道畜産公社	24	240	5,760		-	5,760	5,760
北海道曹達株式会社	600	30	18,000		-	18,000	18,000
根室中標津空港ビル株式会社	220	11,000	2,420,000		-	2,420,000	2,420,000
			-		-	-	-
合計	2,294	11,995	3,495,010	-	-	3,495,010	3,495,010

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額（貸借対照 表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（％） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
				-		0.00	-		
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（％） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
全国漁業信用基金協会	600			-		-	-		600	600
標津町森林組合	300			-		-	-		300	300
(株)北海道私学振興基金協会	60			-		-	-		60	60
北海道農業信用基金協会	7,100			-		-	-		7,100	7,100
(財)北海道漁船海難救済基金協会	52			-		-	-		52	52
北海道土地改良事業団体連合会	150			-		-	-		150	150
(財)北海道市町村職員福祉協会	1,000			-		-	-		1,000	1,000
(財)北海道学校保健会	213			-		-	-		213	213
大地みらい信用金庫	5			-		-	-		5	5
(財)北海道社会福祉施設運営財団	170			-		-	-		170	170
(財)北海道暴力追放センター	800			-		-	-		800	800
(社)北海道栽培漁業振興公社	14,000			-		-	-		14,000	14,000
札幌交響楽団基金	300			-		-	-		300	300
釧路まりも学園建設資金造成期成会	200			-		-	-		200	200
(財)アイヌ文化振興、研究推進機構	200			-		-	-		200	200
(財)北海道農業開発公社	2,200			-		-	-		2,200	2,200
地方公共団体金融機構	1,000			-		-	-		1,000	1,000
				-		-	-		-	-
				-		-	-		-	-
合計	28,350	-	-	-	-	-	-	-	28,350	28,350

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,032,142				1,032,142	1,032,142
減債基金	424,401				424,401	424,401
備荒資金組合	70,617				70,617	70,617
リフレッシュ基金	672,675				672,675	672,675
ふるさと応援基金	158,763				158,763	158,763
子ども・子育て基金	198,607				198,607	198,607
ふるさと新生ブランドステップⅡ推進基金	167,476				167,476	167,476
交通安全対策基金	5,187				5,187	5,187
萌える海と大地・さわやか交流郷創生基金	267,166				267,166	267,166
標津線代替輸送確保基金	214,474				214,474	214,474
社会福祉基金	94,472				94,472	94,472
健康と福祉の村建設基金	15,719				15,719	15,719
廃棄物処理施設建設基金	97,004				97,004	97,004
酪肉経営振興対策基金	357,552				357,552	357,552
緑の基金	53,118				53,118	53,118
水産振興基金	514,649				514,649	514,649
中小企業緊急融資支援基金	13,266				13,266	13,266
教育施設等建設基金	5,183				5,183	5,183
体育文化振興基金	87,465				87,465	87,465
土地開発基金	84,226				84,226	84,226
奨学資金貸付基金	12,923				12,923	12,923
					-	-
合計	4,547,084	-	-	-	4,547,084	4,547,084

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付	952				952
医療技術者確保対策修学資金貸付	8,640				8,640
アイヌ住宅資金貸付金	32,443				32,443
合計	42,036	-	-	-	42,036

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	14,852	
固定資産税	4,126	
軽自動車税	56	
その他の未収金		
分担金及び負担金	1,052	
使用料及び手数料	39,301	
財産収入	760	
諸収入	21,331	
小計	81,479	-
合計	81,479	-

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	3,923	
固定資産税	634	
軽自動車税	-	
その他の未収金		
分担金及び負担金	102	
使用料及び手数料	4,292	
財産収入		
諸収入	214	
小計	9,165	-
合計	9,165	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】	4,749,758	524,822	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般公共事業	50,162	1,186									
公営住宅建設	250,982	10,871									
災害復旧	16,877	2,812									
教育・福祉施設	183,736	38,050									
一般単独事業	779,278	24,997									
その他	3,468,723	446,906									
【特別分】	2,707,813	250,551	-	-	-	-	-	-	-	-	
臨時財政対策債	2,301,306	230,763									
減税補てん債	11,625	3,639									
退職手当債											
その他	394,883	16,148									
合計	7,457,571	775,373	-	-	-	-	-	-	-	-	

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,457,571	7,009,288	422,306	12,200	1,600	3,216		8,960	

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,457,571	775,373	776,507	791,630	767,742	674,607	2,427,881	841,447	328,877	73,508

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	964	2,023	964		2,023
投資損失引当金					-
退職手当引当金	711,238	658,571	711,238		658,571
損失補償等引当金					-
賞与等引当金	55,400	63,934	55,400		63,934
合計	767,601	724,528	767,601	-	724,528

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		-	
その他の補助金等	負担金	根室北部消防事務組合	241,501	
	負担金	中標津町外2町葬斎組合	7,544	
	負担金	根室北部廃棄物処理広域連合	133,456	
	負担金	根室北部衛生組合	94,969	
	負担金	後期高齢者広域連合	129,581	
	給付金		517,702	特別定額給付金
	交付金		169,167	中山間地域等直接支払交付金
	負担金		59,002	道営草地整備事業
	分担金及び負担金	その他	441,145	
	計		1,794,067	
合計			1,794,067	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	724,091	
		税関連交付金	259,019	
		分担金及び負担金	141,692	
		地方交付税	3,220,817	
		特別交付金、寄付金、繰入金など	164,135	
		小計	4,509,754	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	12,541
			都道府県等支出金	210,865
			計	223,406
		経常的補助金	国庫支出金	1,079,526
			都道府県等支出金	144,552
			計	1,224,078
		小計	1,447,484	
	合計		5,957,238	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,998,141	1,224,078	521,207	3,147,094	1,105,763
有形固定資産等の増加	571,955	223,406	98,600	249,949	
貸付金・基金等の増加	351,700			351,700	
その他					
合計	6,921,797	1,447,484	619,807	3,748,744	1,105,763

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	263,667
合計	263,667

注記

【一般会計等】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。

- ・無形固定資産
定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
- ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

（少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。

このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 評価基準の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」で他団体との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしています。

平成20年度より平成25年度までに取得した資産についても同様の処理を行っています。

(2) 表示方法の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」の表示方法に合わせるため、従前の財務書類より大幅な表示の変更を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
差異はありません。
- ③ 出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次の通りです。

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	8.6	%
将来負担比率	-	%
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

	千円
--	----
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越費通次繰越額（一般会計）	-	千円
繰越明許費（一般会計）	-	千円
事故繰越額（一般会計）	-	千円
- ⑧ 過年度修正などに関する事項
該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基準モデルから統一的な基準モデルへ移行したことによる影響など
従前の財務書類を公開しておらず影響はありません。
- ② 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地	2,022,479 千円 内、売却可能	-	千円
立木竹	1,359,197 千円 内、売却可能	-	千円
建物	5,586,450 千円 内、売却可能	-	千円
工作物	9,500,029 千円 内、売却可能	-	千円
物品	101,179 千円 内、売却可能	-	千円

上記の金額は、貸借対照表における簿価額を記載しています。

- ③ 減価償却累計額
間接法による表示なのでこでの記載は不要とします。

- ④ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑤ 基金借入金（繰替運用）の内容
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
健全化資料 4⑩表より 5,288,214 千円
- ⑦ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- | | |
|------------------------------|---------------|
| ア. 標準財政規模 | 3,801,603 千円 |
| イ. 元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 22,192 千円 |
| ウ. 将来負担額 | 9,332,148 千円 |
| エ. 充当可能金額 | 10,640,690 千円 |
| オ. 特定財源見込額 | 246,871 千円 |
| カ. 地方債現在高などに係る基準財政需要額算入見込額 | 5,829,563 千円 |
- ⑧ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑨ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法廷が公共物
該当する事象はありません。
- ⑩ 道路、河川及び水路の敷地の評価額 - 千円
- ⑪ PFI事業に係る資産
該当する事象はありません。
- (3) 行政コスト計算書に係る事項
該当する事象はありません。
- (4) 純資産変動計算書に係る事項
- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。
余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	466,273 千円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	△ 333,373 千円
基礎的財政収支	132,900 千円

② 既存の決算情報との関連性

地方自治法233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対して、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲しているが、一般会計等に含まれる特別会計はないため差異は発生しません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
主な内訳は、以下の通りです。

ア. 賞与等引当金繰入額	63,934 千円
イ. 退職手当引当金繰入額	658,571 千円
ウ. 減価償却費	728,264 千円
エ. 資産除売却損	5,888 千円
オ. 賞与等引当金繰戻額（前年度繰入額）	△ 55,400 千円
カ. 退職手当引当金繰戻額（前年度繰入額）	△ 711,238 千円

④ 一時借入金

該当する取引はありません。

⑤ 重要な非資金取引

該当する取引はありません。

全体会計財務諸表

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,562,945	固定負債	8,797,746
有形固定資産	23,431,947	地方債等	8,118,860
事業用資産	9,749,416	長期未払金	-
土地	1,992,102	退職手当引当金	658,571
立木竹	1,358,197	損失補償等引当金	-
建物	17,305,191	その他	20,315
建物減価償却累計額	△ 11,260,264	流動負債	1,059,854
工作物	845,253	1年内償還予定地方債等	937,599
工作物減価償却累計額	△ 502,503	未払金	1,953
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	69,905
航空機	-	預り金	9,874
航空機減価償却累計額	-	その他	40,522
その他	-	負債合計	9,857,599
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	11,440	【純資産の部】	
インフラ資産	13,373,547	固定資産等形成分	28,595,087
土地	30,377	余剰分（不足分）	△ 9,240,023
建物	987,300	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 648,932		
工作物	27,981,745		
工作物減価償却累計額	△ 15,001,450		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	24,508		
物品	962,655		
物品減価償却累計額	△ 653,671		
無形固定資産	356		
ソフトウェア	-		
その他	356		
投資その他の資産	4,130,642		
投資及び出資金	40,345		
有価証券	11,995		
出資金	28,350		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	195,973		
長期貸付金	42,036		
基金	3,788,209		
減債基金	424,401		
その他	3,363,808		
その他	70,617		
徴収不能引当金	△ 6,537		
流動資産	1,649,718		
現金預金	464,057		
未収金	151,436		
短期貸付金	-		
基金	1,032,142		
財政調整基金	1,032,142		
減債基金	-		
棚卸資産	2,083		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	29,212,663	純資産合計	19,355,064
		負債及び純資産合計	29,212,663

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,911,370
業務費用	4,563,311
人件費	1,725,355
職員給与費	1,499,958
賞与等引当金繰入額	96,864
退職手当引当金繰入額	△ 52,667
その他	181,200
物件費等	2,702,224
物件費	1,527,984
維持補修費	32,580
減価償却費	987,324
その他	154,335
その他の業務費用	135,731
支払利息	54,599
徴収不能引当金繰入額	16,408
その他	64,724
移転費用	3,348,059
補助金等	3,063,967
社会保障給付	282,403
その他	1,689
経常収益	730,247
使用料及び手数料	591,807
その他	138,440
純経常行政コスト	7,181,123
臨時損失	12,058
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,458
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,600
臨時利益	10,488
資産売却益	5,888
その他	4,600
純行政コスト	7,182,692

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	19,328,600	28,829,527	△ 9,500,928	－
純行政コスト（△）	△ 7,182,692		△ 7,182,692	－
財源	7,175,559		7,175,559	－
税収等	5,051,057		5,051,057	－
国県等補助金	2,124,502		2,124,502	－
本年度差額	△ 7,134		△ 7,134	－
固定資産等の変動（内部変動）		△ 237,178	237,178	
有形固定資産等の増加		808,452	△ 808,452	
有形固定資産等の減少		△ 999,722	999,722	
貸付金・基金等の増加		376,112	△ 376,112	
貸付金・基金等の減少		△ 422,020	422,020	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	1,146	1,146		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
その他	32,451	1,591	30,860	
本年度純資産変動額	26,464	△ 234,440	260,905	－
本年度末純資産残高	19,355,064	28,595,087	△ 9,240,023	－

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,502,725
業務費用支出	4,154,665
人件費支出	1,770,034
物件費等支出	1,772,923
支払利息支出	54,599
その他の支出	557,109
移転費用支出	3,348,059
補助金等支出	3,063,967
社会保障給付支出	282,403
その他の支出	1,689
業務収入	7,625,544
税収等収入	4,552,500
国県等補助金収入	2,283,574
使用料及び手数料収入	685,618
その他の収入	103,852
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	122,819
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,177,611
公共施設等整備費支出	819,713
基金積立金支出	356,458
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,440
その他の支出	-
投資活動収入	1,261,818
国県等補助金収入	259,531
基金取崩収入	385,737
貸付金元金回収収入	8,911
資産売却収入	7,705
その他の収入	599,935
投資活動収支	84,207
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,048,982
地方債等償還支出	1,048,982
その他の支出	-
財務活動収入	943,157
地方債等発行収入	927,207
その他の収入	15,950
財務活動収支	△ 105,825
本年度資金収支額	101,201
前年度末資金残高	352,982
本年度末資金残高	454,183
前年度末歳計外現金残高	10,387
本年度歳計外現金増減額	△ 513
本年度末歳計外現金残高	9,874
本年度末現金預金残高	464,057

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	21,357,877	959,623	805,317	21,512,183	11,762,767	343,325	9,749,416
土地	2,000,224	1,155	9,277	1,992,102	-	-	1,992,102
立木竹	1,358,197	-	-	1,358,197	-	-	1,358,197
建物	16,639,188	865,210	199,208	17,305,191	11,260,264	321,796	6,044,927
工作物	763,435	81,818	-	845,253	502,503	21,530	342,750
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	596,832	11,440	596,832	11,440	-	-	11,440
インフラ資産	28,693,046	381,514	50,631	29,023,929	15,650,382	572,307	13,373,547
土地	30,176	201	-	30,377	-	-	30,377
建物	987,300	-	-	987,300	648,932	23,911	338,368
工作物	27,624,939	356,805	-	27,981,745	15,001,450	548,396	12,980,294
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	50,631	24,508	50,631	24,508	-	-	24,508
物品	829,694	118,673	63,173	885,194	576,210	71,692	308,984
合計	50,880,616	1,459,811	919,121	51,421,306	27,989,359	987,324	23,431,947

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,831,509	1,855,857	1,162,034	130,996	2,183,480	143,949	1,789,900	651,690	9,749,416
土地	530,978	340,723	30,805	130,996	105,464	23,115	274,887	555,135	1,992,102
立木竹	-	-	-	-	1,358,197	-	-	-	1,358,197
建物	1,249,203	1,449,754	1,052,023	-	677,765	120,834	1,486,192	9,155	6,044,927
工作物	51,329	65,380	79,207	-	30,613	-	28,821	87,400	342,750
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	11,440	-	-	-	11,440
インフラ資産	13,321,321	-	-	44,010	5,253	-	-	2,963	13,373,547
土地	30,354	-	-	-	-	-	-	23	30,377
建物	333,114	-	-	-	5,253	-	-	-	338,368
工作物	12,933,345	-	-	44,010	0	-	-	2,939	12,980,294
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	24,508	-	-	-	-	-	-	-	24,508
物品	-	13,735	657	4,413	2,336	-	212,468	75,375	308,984
合計	15,152,829	1,869,592	1,162,691	179,419	2,191,070	143,949	2,002,368	730,028	23,431,947

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する調書記載額
北海道電力株式会社	1,450	725	1,051,250		-	1,051,250	1,051,250
(株)北海道畜産公社	24	240	5,760		-	5,760	5,760
北海道曹達株式会社	600	30	18,000		-	18,000	18,000
根室中標津空港ビル株式会社	220	11,000	2,420,000		-	2,420,000	2,420,000
			-		-	-	-
合計	2,294	11,995	3,495,010	-	-	3,495,010	3,495,010

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額（貸借対照 表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（％） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する調書記載額
				-		0.00	-		
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（％） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する調書記載額
全国漁業信用基金協会	600			-		-	-		600	600
標津町森林組合	300			-		-	-		300	300
(社)北海道私学振興基金協会	60			-		-	-		60	60
北海道農業信用基金協会	7,100			-		-	-		7,100	7,100
(財)北海道漁船海難救済基金協会	52			-		-	-		52	52
北海道土地改良事業団体連合会	150			-		-	-		150	150
(財)北海道市町村職員福祉協会	1,000			-		-	-		1,000	1,000
(財)北海道学校保健会	213			-		-	-		213	213
大地みらい信用金庫	5			-		-	-		5	5
(財)北海道社会福祉施設運営財団	170			-		-	-		170	170
(財)北海道暴力追放センター	800			-		-	-		800	800
(社)北海道栽培漁業振興公社	14,000			-		-	-		14,000	14,000
札幌交響楽団基金	300			-		-	-		300	300
釧路まりも学園建設資金造成期成会	200			-		-	-		200	200
(財)アイヌ文化振興、研究推進機構	200			-		-	-		200	200
(財)北海道農業開発公社	2,200			-		-	-		2,200	2,200
地方公共団体金融機構	1,000			-		-	-		1,000	1,000
				-		-	-		-	-
				-		-	-		-	-
合計	28,350	-	-	-	-	-	-	-	28,350	28,350

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,032,142				1,032,142	1,032,142
減債基金	424,401				424,401	424,401
備荒資金組合	70,617				70,617	70,617
リフレッシュ基金	672,675				672,675	672,675
ふるさと応援基金	158,763				158,763	158,763
子ども・子育て基金	198,607				198,607	198,607
ふるさと新生ブランドステップⅡ推進基金	167,476				167,476	167,476
交通安全対策基金	5,187				5,187	5,187
萌える海と大地・さわやか交流郷創生基金	267,166				267,166	267,166
標津線代替輸送確保基金	214,474				214,474	214,474
社会福祉基金	94,472				94,472	94,472
健康と福祉の村建設基金	15,719				15,719	15,719
廃棄物処理施設建設基金	97,004				97,004	97,004
酪肉経営振興対策基金	357,552				357,552	357,552
緑の基金	53,118				53,118	53,118
水産振興基金	514,649				514,649	514,649
中小企業緊急融資支援基金	13,266				13,266	13,266
教育施設等建設基金	5,183				5,183	5,183
体育文化振興基金	87,465				87,465	87,465
土地開発基金	84,226				84,226	84,226
奨学資金貸付基金	12,923				12,923	12,923
国保財政調整基金	31,501				31,501	31,501
介護給付費準備基金	88,810				88,810	88,810
介護従事者処遇改善臨時特例基金					-	-
簡易水道財政調整基金	182,205				182,205	182,205
下水道納税準備基金	41,368				41,368	41,368
					-	-
合計	4,890,968	-	-	-	4,890,968	4,890,968

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付	952				952
医療技術者確保対策修学資金貸付	8,640				8,640
アイヌ住宅資金貸付金	32,443				32,443
合計	42,036	-	-	-	42,036

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	14,852	
固定資産税	4,126	
軽自動車税	56	
保険料	95,867	
医業収益		
その他の未収金	1,233	
分担金及び負担金	55,531	
使用料及び手数料	760	
財産収入	23,546	
諸収入		
小計	195,973	-
合計	195,973	-

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	3,923	
固定資産税	634	
軽自動車税	-	
保険料	15,126	
医業収益	122,441	
その他の未収金		
分担金及び負担金	102	
使用料及び手数料	8,325	
財産収入		
諸収入	885	
小計	151,436	-
合計	151,436	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】	5,067,113	547,644	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般公共事業	50,162	1,186									
公営住宅建設	250,982	10,871									
災害復旧	16,877	2,812									
教育・福祉施設	183,736	38,050									
一般単独事業	779,278	24,997									
その他	3,786,079	469,728									
【特別分】	3,989,348	389,956	-	-	-	-	-	-	-	-	
臨時財政対策債	2,301,306	230,763									
減税補てん債	11,625	3,639									
退職手当債											
その他	1,676,417	155,554									
合計	9,056,461	937,600	-	-	-	-	-	-	-	-	

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
9,056,461	7,734,350	736,030	381,717	21,660	12,938	121,384	48,383	

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
9,056,461	937,600	953,784	972,599	905,143	802,709	2,865,539	1,005,133	435,997,317	177,957,844

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	5,121	6,537	5,121		6,537
投資損失引当金					-
退職手当引当金	711,238	658,571	711,238		658,571
損失補償等引当金					-
賞与等引当金	61,917	69,905	61,917		69,905
合計	778,276	735,013	778,276	-	735,013

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-	
その他の補助金等	負担金	根室北部消防事務組合	241,501	
	負担金	中標津町外2町葬斎組合	7,544	
	負担金	根室北部廃棄物処理広域連合	133,456	
	負担金	根室北部衛生組合	94,969	
	負担金	後期高齢者広域連合	129,581	
	給付金		517,702	特別定額給付金
	交付金		169,167	中山間地域等直接支払交付金
	負担金		59,002	道営草地整備事業
	分担金及び負担金	その他	441,145	
	国保事業会計		760,824	一般被保険者療養、高額療養費 他
	介護事業会計		375,992	介護費 他
	簡水事業会計		1,905	
	下水事業会計		1,381	
	金山地域休養施設等特別会計		135	
	後期事業会計		129,664	
	計		3,063,967	
合計			3,063,967	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	地方税	724,091
		税関連交付金	259,019
		分担金及び負担金	141,692
		地方交付税	3,220,817
		特別交付金、寄付金、繰入金など	164,135
		小計	4,509,754
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金 12,541
			都道府県等支出金 210,865
		計	223,406
		経常的補助金	国庫支出金 1,079,526
			都道府県等支出金 144,552
		計	1,224,078
		小計	1,447,484
	合計		5,957,238
特別会計	税収等		541,303
		小計	541,303
	国県等補助金	資本的補助金	36,125
		計	36,125
		経常的補助金	1,059,496
		計	1,059,496
		小計	1,095,621
	合計		1,636,925

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	8,165,109	1,864,971	828,607	3,175,642	2,295,890
有形固定資産等の増加	808,452	259,531	98,600	450,321	
貸付金・基金等の増加	376,112			376,112	
その他					
合計	9,349,673	2,124,502	927,207	4,002,075	2,295,890

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	464,057
合計	464,057

注記

【全体】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
（少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 全体財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	： 一般会計
事業会計	： 国民健康保険特別会計（事業勘定） 介護保険特別会計（事業勘定） 介護保険特別会計（サービス勘定） 後期高齢者医療特別会計・
公営企業（法適）	： 国民健康保険特別会計（病院事業）・
公営企業（法非適）	： 簡易水道特別会計・ 下水道特別会計・ 金山地域休養施設等特別会計・

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 企業会計方式の決算書は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って連結しています。
- (5) 連結財務書類作成の手引きに沿って、連結対象会計間のすべての内部取引を相殺消去しています。

連結会計財務諸表

(3) 連結会計 財務4表

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,187,269	固定負債	9,285,075
有形固定資産	24,977,695	地方債等	8,411,706
事業用資産	11,231,625	長期未払金	-
土地	1,992,891	退職手当引当金	853,055
立木竹	1,358,197	損失補償等引当金	-
建物	19,736,068	その他	20,315
建物減価償却累計額	△ 12,295,959	流動負債	1,160,407
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	1,027,464
工作物	1,306,812	未払金	1,953
工作物減価償却累計額	△ 942,229	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	80,555
船舶減損損失累計額	-	預り金	9,913
浮標等	-	その他	40,523
浮標等減価償却累計額	-	負債合計	10,445,482
浮標等減損損失累計額	-	【純資産の部】	
航空機	-	固定資産等形成分	30,219,848
航空機減価償却累計額	-	余剰分（不足分）	△ 9,776,722
航空機減損損失累計額	-	他団体出資等分	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	75,845		
インフラ資産	13,373,547		
土地	30,377		
建物	987,300		
建物減価償却累計額	△ 648,932		
建物減損損失累計額	-		
工作物	27,981,745		
工作物減価償却累計額	△ 15,001,450		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	24,508		
物品	1,501,551		
物品減価償却累計額	△ 1,129,028		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	430		
ソフトウェア	73		
その他	356		
投資その他の資産	4,209,145		
投資及び出資金	40,345		
有価証券	11,995		
出資金	28,350		
その他	-		
長期延滞債権	196,148		
長期貸付金	42,036		
基金	3,866,544		
減債基金	424,401		
その他	3,442,143		
その他	70,617		
徴収不能引当金	△ 6,544		
流動資産	1,701,339		
現金預金	515,229		
未収金	151,448		
短期貸付金	-		
基金	1,032,578		
財政調整基金	1,032,578		
減債基金	-		
棚卸資産	2,083		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	30,888,608	純資産合計	20,443,126
		負債及び純資産合計	30,888,608

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	8,744,326
業務費用	5,033,261
人件費	1,924,417
職員給与費	1,688,605
賞与等引当金繰入額	97,071
退職手当引当金繰入額	△ 43,689
その他	182,429
物件費等	2,958,569
物件費	1,678,958
維持補修費	40,009
減価償却費	1,084,535
その他	155,067
その他の業務費用	150,276
支払利息	56,408
徴収不能引当金繰入額	16,415
その他	77,452
移転費用	3,711,065
補助金等	3,426,941
社会保障給付	282,403
その他	1,721
経常収益	752,618
使用料及び手数料	607,841
その他	144,777
純経常行政コスト	7,991,708
臨時損失	12,058
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,458
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,600
臨時利益	10,489
資産売却益	5,888
その他	4,601
純行政コスト	7,993,277

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,224,103	30,400,245	△ 10,176,142	－
純行政コスト (△)	△ 7,993,277		△ 7,993,277	－
財源	8,056,433		8,056,433	－
税収等	5,846,809		5,846,809	－
国県等補助金	2,209,625		2,209,625	－
本年度差額	63,157		63,157	－
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 270,105	270,105	
有形固定資産等の増加		880,412	△ 880,412	
有形固定資産等の減少		△ 1,096,933	1,096,933	
貸付金・基金等の増加		396,095	△ 396,095	
貸付金・基金等の減少		△ 449,679	449,679	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	1,146	1,146		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
比例連結割合変更に伴う差額	－			－
その他	154,720	88,561	66,159	
本年度純資産変動額	219,023	△ 180,397	399,420	－
本年度末純資産残高	20,443,126	30,219,848	△ 9,776,722	－

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,229,980
業務費用支出	4,518,916
人件費支出	1,960,632
物件費等支出	1,937,879
支払利息支出	56,408
その他の支出	563,996
移転費用支出	3,711,065
補助金等支出	3,426,941
社会保障給付支出	282,403
その他の支出	1,721
業務収入	8,531,415
税収等収入	5,705,840
国県等補助金収入	2,010,691
使用料及び手数料収入	701,651
その他の収入	113,233
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	301,434
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,269,506
公共施設等整備費支出	891,673
基金積立金支出	371,235
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,598
その他の支出	-
投資活動収入	1,286,814
国県等補助金収入	259,531
基金取崩収入	401,249
貸付金元金回収収入	12,295
資産売却収入	7,705
その他の収入	606,035
投資活動収支	17,308
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,128,818
地方債等償還支出	1,128,817
その他の支出	0
財務活動収入	943,157
地方債等発行収入	927,207
その他の収入	15,950
財務活動収支	△ 185,661
本年度資金収支額	133,081
前年度末資金残高	355,879
比例連結割合変更に伴う差額	16,356
本年度末資金残高	505,317
前年度末歳計外現金残高	10,406
本年度歳計外現金増減額	△ 493
本年度末歳計外現金残高	9,913
本年度末現金預金残高	515,229

注記

【連結】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
（少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 連結財務書類の対象範囲は次の通りです。

連結財務書類（全体会計+下記会計）

一部事務組合・広域連合等： 根室北部衛生組合・
中標津町外2町葬斎組合・
根室北部消防事務組合・
根室北部廃棄物処理広域連合・
北海道市町村備荒資金組合・
北海道後期高齢者医療広域連合・

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
一部事務組合・第三セクター等の財務書類は、会計年度末（3月31日）となっています。
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 企業会計方式の決算書は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って連結しています。
- (5) 連結財務書類作成の手引きに沿って、連結対象会計間のすべての内部取引を相殺消去しています。